## 農林業系副産物等処理実証事業(福島県鮫川村)有識者委員会(第1回)の議事概要

- 1. 日時: 平成 25 年 10 月 10 日 (木曜日) 16 時 28 分~18 時 35 分
- 2. 場所:環境省25階第8会議室
- 3. 出席者

(委員) 別紙資料(有識者委員会 委員名簿)参照

(環境省)山本廃棄物対策課長、是澤室長、南補佐、大庭補佐、原田補佐、切川補佐、 高橋主査

(日立造船株式会社) 三野統括本部長、家山開発センター長、山田設計環境統括部長、 横田部長代理、安田環境・プラント室長

## 4. 議事概要

- (1)農林業系副産物等処理実証事業(福島県鮫川村)有識者委員会の設置(案)について
  - 環境省より、委員会の検討事項、運営方針等について説明し、了解された。
- (2) 施設全体の危険源同定とその対応策について
  - 日立造船株式会社より、「施設全体の危険源同定とその対応策(案)」について説明し、その内容について検討を行った結果、網羅的にリスクを洗い出して対応策を立案する今回の方法について理解が得られた。また、内容については、設備対策としては十分であるが、これを適切に運転するための運転管理体制の充実がより重要である等の意見が出された。主な意見は以下のとおり。

(危険源同定と対策項目の立案について)

- ・ 施設全体の危険源の洗い出し、それぞれの対応策を立案した今回の方法には特に 異議はない。
- ・ 危険源の着目点として停電の場合を含めること。

(設備総合点検結果のまとめについて)

- ① 多重の安全対策について
  - ・ 今回の主灰コンベア破損事故の教訓を踏まえた多重の安全対策のシナリオについては、特に異議はない。
  - 設備対策としては十分すぎるくらいで、運転者に対する教育がより重要。
- ② その他の対応策について
  - ・ 今回の事故原因は灰の未燃分に由来するので、可燃分をしっかり燃やし切ることが基本であり、そのための対策が重要。
  - ・ バーナー容量を増量する対応案については、低発熱量の燃焼対象物も含まれて おり、制御性も優れているということで理解された。
  - ・ 可燃性ガスが発生し易い草木類の焼却処理であり、バッチ処理することは理解できるが、燃焼対象物の性状(可燃分、水分、灰分)を事前に十分確認し、安定した燃焼状態を確保するよう留意すること(必要に応じてラボ実験し、有効性を確認すること)。

- ・ 燃焼空気の供給等、燃焼管理を適切に行うための測定項目・方法やその管理目標値を整理すること。
- ③ 総合点検以降に新たに立案した対応策について
  - ・ 事故につながるリスクとして井水ポンプの電源入忘れを例に示しているが、同様な危険性のある装置が井水ポンプ以外にないか再確認すること。

## (教育訓練について)

- ・ 多重の対応策を新たに講じることによって設備・処理システムが複雑になるため、 構造や仕組み、事故の危険性を良く理解して運転できるよう、十分な教育・訓練及 びその効果の確認を実施すること。
- ・ 運転維持管理マニュアルを始めとするマニュアルの整備、日常点検や安全パトロール等に使用するチェックリストを充実させること。
- ・ 日々の運転の中で、チェックリストによる確認を通じて対策の意味を常に意識させることが重要。
- 今後の進め方として、本日の意見を踏まえて、対応策の充実を図り、その内容を 委員に確認すること。
- また、今後委員による仮設焼却施設の現地確認を行い、再発防止対策について技 術的な観点から、さらに指導・助言をいただくことが了解された。

## 農林業系副産物等処理実証事業(福島県鮫川村) 有識者委員会 委員名簿(五十音順、敬称略)

平成25年10月現在

委員長 川 本 克 也 独立行政法人国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 副センター長

> 山 下 正 芳 公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 技術部 部長

若 倉 正 英 独立行政法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 研究顧問

渡 辺 信 久 大阪工業大学工学部環境工学科 廃棄物共存工学研究室 教授